

台湾海峡「波高し」米中衝突リスク

米中激突、中国 SMIC「エンティティー・リスト」入り

2020/9/30

デビッド・スティルウェル国務次官補（東アジア・太平洋担当）が 8 月 31 日「ヘリテージ財団」の講演で米国の台湾政策の修正を示唆し、米国防総省が「エンティティー・リスト」に中国半導体製造 SMIC を入れ中国ハイテク産業に打撃を与える。トランプ大統領はバイデン候補との TV 討論会で世界の半導体の約 7 割を受託生産する台湾と強く結託すべく対中敵視政策を強化、一触即発の軍事衝突リスクが現実味を帯びかねない。

大統領の台湾承認「米台国交樹立」野心

「我々は『1 つの中国政策』を維持するが、中国の台湾に対する挑発を受け、重要な政策変更を強いられている」ー。デビッド・スティルウェル国務次官補（東アジア・太平洋担当）が 8 月 31 日、保守派シンクタンク「ヘリテージ財団」で『The United States is fully committed to upholding the Taiwan Relation Act and fulfilling our commitments under the Six Assurances as well』と題し講演、米国の台湾政策の修正を示唆した。

米国は 1972 年にリチャード・ニクソン大統領（当時）が電撃訪中し、米中共同声明（上海コミュニケ）を発表して以来、一貫して「1 つの中国政策」を堅持してきたが、スティルウェル講演は、「レーガン・メモ」を踏まえ「1 つの中国政策を事実上、見直さざるを得ない」と喝破したのだ。

一つには、地域の平和と安定を脅かす中国脅威の高まりがある。近年、中国共産党は台湾を標的に外交的孤立を誘い、敵対的軍事行動とサイバー攻撃、経済圧力を強め、統一戦線工作部による妨害活動を続けてきた。西太平洋の平和と安定を脅かす脅威は明らかに北京共産党政府によってもたらされたことは言うまでもない。

米国は長い間、台湾海峡の現状維持を支持してきたが、北京は台湾の外交パートナーに嫌がらせしたり、国際機関から追い出したり、軍事演習を強化したり、一方的に現状を変更しようとしている。

むしろ、香港を見れば、中国が独裁体制を強め自由を愛する人々を迫害し、国際的義務を無視しているのは明らかである。

もはや、「米国は、台湾に圧力をかけ、脅迫し、弱体化しようとする中国共産党の企てに抵抗する台北を支援し続けざるを得ない」（スティルウェル講演）というのだ。

さらに、米国が台湾への関与に焦点を当てるもう一つの理由は、「台湾の経済成長特にハイテク産業の勃興であり、「我々との友情、貿易を深め、生産性

を高めてきたからに他ならない」（同講演）ー。

なお、レーガン元大統領は 1982 年 8 月メモで、「台湾に武器売却する米国の意図は絶対的に、中国が台湾問題を平和的に解決する約束に条件付けられている。加えて、台湾に提供される武器の量と質は完全に、中国共産党がもたらす脅威に条件付けられている」と記している。

これに対し中国共産党系『環球時報』（9 月 18 日電子版：英語）は社説で『PLA Friday drills not warning, but rehearsal for Taiwan takeover（金曜の人民解放軍の演習は警告でなく台湾奪取のリハーサル）』と題し米国を痛烈批判した。

同社説で台湾海峡周辺の中国軍の軍事演習について「人民解放軍の反応の速さ」を鼓舞すると共に「中国はクラック国務次官の訪台を看過しない。人民解放軍は言葉だけで自制はしない」と恫喝した。

その上で、「人民解放軍は台湾を標的に実戦演習の幕を開け、やがて演習は拡大し台湾に大打撃となる条件を満たす」、18 日の演習は台湾海峡を巡る戦いのランドマーク。米国と台湾は情勢を見誤ったり、演習を脅しと軽視してはならない」（環球時報）と怒りを剥き出しにした。

【台湾を巡る最近の出来事】

- 8 月 10 日 アザー米厚生長官が台湾訪問
- 10 日 中国軍の戦闘機が台湾海峡・中間線越え
- 24 日 中国が南シナ海で軍事演習
- 26 日 中国が南シナ海に中距離ミサイル発射
- 31 日 スティルウェル米国務次官補がハドソン研究所で講演「一つの中国見直し論」
- 9 月 3 日 チェコ上院議長が台湾訪問
- 9 日 中国軍の戦闘機が台湾防空識別圏に侵入
- 16 日 米紙 WSJ「米国が台湾に巡航ミサイル等 70 億ドル武器売却検討」報道
- 16 日 中国軍機が台湾の防空識別圏に侵入
- 17 日 クラック米国務次官が台湾訪問
- 18 日 中国軍戦闘機が 8 機以上台湾に侵入

元凶は中国「国家情報法」と「軍民融合」

弊社のワシントン情報筋によれば、「中国 SMIC が国防総省のエンティティー・リストに入れば、半導体生産に欠かせない製造装置を米国等から調達できず、中国の半導体生産能力に甚大な打撃となり、ファーウェイは半導体調達が厳しくなりスマートフォン製造から撤退を余儀なくされかねない」と中国の窮状を吐露する。

そもそも、中国の半導体企業はスマートフォン頭脳を使う製品設計等で先端技術を持つ一方で量産や

製造装置開発に関わる技術水準はそれほど高くない。つまり、中国は「量」で追い上げが進むが「質」の面では課題が多く、競争力を持つファウエイ子会社でもロジック半導体の肝心の生産は台湾 TSMC 等に委託している。

先端的なロジック半導体の量産は、台湾 TSMC に韓国サムスン電子、米インテルを加えた「ビッグ 3」の寡占状態、特に微細化で TSMC は回路線幅 5 ナノ（ナノは 10 億分の 1）メートル製品を量産、TSMC と同分野で中国最大手 SMIC（中芯国際集成电路製造）は 14 ナノメートルに留まり、技術水準は 4-5 年の差がある。

中国は産業政策「中国製造 2025」で半導体を最重要産業と位置づけ、半導体の自給率 7 割を掲げる等、国産化に猛進し、米インテルや韓国サムスン電子の半導体工場を誘致する等で着々と力を蓄えてきたが、「足元の自給率は未だ 15% 程度に過ぎず、2024 年になっても自給率は 20% 強にとどまる見通し」（米調査会社 IC インサイト）。

半導体を主戦場とする米中ハイテク戦争の元凶は、2017 年 6 月の全人代で可決された「国家情報法」という法律であり、第 7 条に「いかなる組織と公民も『国家の情報活動に協力』することを求め、在外中国人は、中国政府の命令で他国の機密情報を収集して中国に送信する義務がある」と定めている。

中国の技術革新は、知的財産侵害やサイバー攻撃、産業スパイ活動など不公正な慣行に拠るものとトランプ政権が不信感を抱くのは無理もない。

同ワシントン情報筋によれば、「米国が問題視するのは『国家情報法』だけでなく、中国の技術剽窃による『軍民融合』という民間ハイテク技術の軍事転用（spin-on）であり、ハイテク技術や機密情報が中国に漏れるのを防ぐべく中国のスパイ活動に使われ

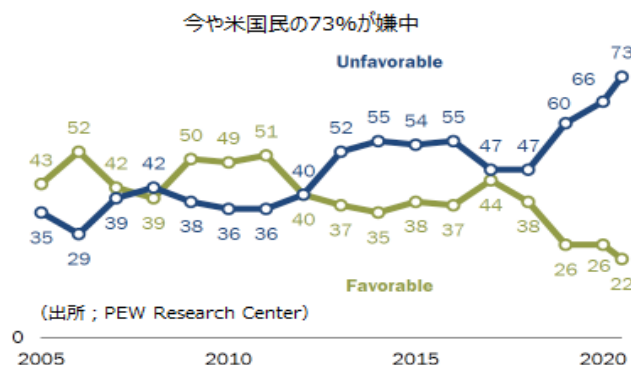
かねない製品の締め出しを狙い、米議会も超党派で後押している」という。

「入り鉄砲に出女」一。江戸幕府が諸大名の謀反を警戒して設けた諸街道の関所で、鉄砲の江戸への持ち込みと、江戸に住ませた諸大名の妻女の関外出を厳しく取り締まった。その「入り鉄砲」（入口）米国版が、昨夏 8 月に成立した「国防権限法」であり、ファウエイや中興通訊（ZTE）等中国 5 社から政府機関の製品調達を禁じた。

さらに、安全保障上の観点から対米投資を審査する外国投資委員会（CFIUS）「外国投資リスク審査現代化法」があり、「出女」（出口）は輸出管理の強化であり米商務省は人工知能（AI）や半導体など国外に流出リスクに対応する。

トランプ大統領は再選に向け 9 月 25 日の共和党大会で「End Our Reliance on China（中国への依存を終わらせる）」と題した対中政策は、外交政策と項目を分けて殊更重視する姿勢を鮮明にした。製造業の脱中国と米国への生産回帰、中国から雇用を戻した企業への減税を表明し、何より真骨頂は「中国に新型コロナ拡散の責任を完全にとらせる」と明記し、米国民の間で強まる中国への反感に訴えた。

米ピューリサーチ・センターの調査（7 月）によれば、73% の米国人が中国を「好ましくない」と回答、過去最悪の数字となった。民衆には真実を知らせず、抵抗すれば捻り潰す、民主主義が入り込む余地のない、大洪水の被災者を見舞う言葉も知らない習近平主席が、すでに中国史上の皇帝に酷似、内には「延安整風」（毛沢東の反対派排除の粛清）、外には「戦狼外交」となってスターリン化、米国の中国 SMIC 輸出規制により米中対立は台湾を巡る偶発的な軍事衝突リスクとなってコリジョン（最終激突）コースを邁進しつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。